仕事がわかる！
業界図鑑
vol.60

グローバルな舞台で困っている人たちを助ける！

世界の課題解決

に関わる仕事

取材・文／伊藤敬太郎　イラスト／桔川 伸

貧困、医療、食糧、ジェンダー、環境…etc.
世界に山積する課題の解決に取り組む！

世界中には貧困、食糧不足、女性差別、環境破壊などさまざまな「解決すべき課題」があり、ときには現地で、ときには日本にいながら、このような課題に職業として取り組んでいる日本人も大勢いる。では、具体的にどのような組織や仕事があるのだろう。国際機関からNGO、民間企業までまとめて紹介！

国際協力機構（JICA）

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、日本政府が諸外国に対して行っている政府開発援助（ODA）を実施する組織。教育、保健医療、水資源、平和構築、運輸交通、農業開発、環境問題、貧困削減、防災など多岐にわたる分野のプロジェクトを展開。アジア、アフリカ、中南米、中東をはじめ世界各地に拠点を設けている。

所管

外務省

外務省の国際協力局では、政府開発援助（ODA）に関する企画・立案、経済協力に関する計画の作成、国際緊急援助隊の派遣などに取り組んでいる。日本のODAの援助先は世界の190の国や地域に及ぶ。

国際連合

第二次世界大戦後、国際平和と安全の維持、経済・社会・文化などの面での国際協力の実現を目指して設立された国際機関。2019年3月現在、193カ国が加盟。主要機関は国連総会、安全保障理事会、経済社会理事会など。

連携

NGO

国際協力に取り組む非政府組織。各国に拠点をもつグローバルな組織も多数。保健・医療、教育、子どもの権利保護、難民保護、平和構築など、それぞれのNGOには主として取り組む専門分野がある。

連携

NGO職員

NGOに所属して、世界各国の課題解決のためのプロジェクトを推進する職員。採用はほぼ国際協力経験がある即戦力人材に限られているので、青年海外協力隊などで経験を積んで就職する人も多い。

●JICAで働く人たち

JICA職員

JICAの無期雇用の職員。主に途上国などで取り組む各種プロジェクトの管理を行う。各分野の専門家や日本の省庁、現地政府、現地関係者との連携を図るほか、進行管理なども担当。JICA職員は新卒採用も行っている。

青年海外協力隊

JICAから世界各国に派遣されるボランティア。派遣期間は1～2年。案件は多岐にわたり、出身学部や実務経験が問われる仕事、問われない仕事がある。ボランティアだが、渡航費や現地での生活費、手当てなどは支給される。

JICA専門家

JICAが実施するプロジェクトの案件ごとに有期契約で雇用される各分野の専門家。求められるのは教育、医療、農業、環境などそれぞれの分野でキャリアを重ねてきたスペシャリストで、主に現地での技術指導などを行う。

専門性を活かす仕事には、ほかに、JICAの各種業務に指導・助言を行う国際協力専門員、本部勤務の特別嘱託などもある。

連携

●主な国連の専門機関・関連機関

国際教育科学文化機関（UNESCO）

世界の教育・文化・科学を守ることを目的に活動する機関。世界遺産の認定などで知られる。

世界保健機関（WHO）

世界の人々が健康になることを目指し、病気の研究や健康なライフスタイルの提案などに取り組む機関。

国際労働機関（ILO）

労働者の労働条件・生活水準改善のための国際的な政策やプログラムを策定し、実行を支援する機関。

世界銀行グループ

途上国の貧困削減や開発支援のために資金提供や政策面でのアドバイス、技術支援などを行う機関。

国連食糧農業機関（FAO）

途上国における飢餓、食糧不安、栄養失調の撲滅、貧困の削減と経済・社会発展などを目標とする機関。

…など

SDGs（エスディージーズ）とは？
持続可能な世界を実現するための17の目標

2015年の国連サミットで採択された、以下の17の分野に関する「持続可能な開発目標」のこと。開発途上国だけでなく、先進国にとっての課題も含まれる。「誰一人取り残さない」「すべてのステークホルダーが役割を果たす」ことなどが特徴で、2030年までの達成を目指す。

●SDGsが目標を設定している17の分野

貧困　飢餓　健康・福祉　教育　ジェンダー
水・衛生　エネルギー　成長・雇用　イノベーション
不平等　都市　生産・消費　気候変動
海洋資源　陸上資源　平和　実施手段

民間企業

民間企業も国際協力の重要なプレーヤー。JICAなどと連携して、途上国の開発プロジェクトに取り組むケースもあれば、単独で課題解決に取り組むケースも。途上国の発展は新規市場の拡大にもつながるため、重要な経営目標としている日本企業も多い。

民間企業社員

途上国のインフラ整備などのプロジェクトで活躍するのは土木・建設・機械・電気・通信といった分野の技術者。そのほかでは、各分野の事業開発やマーケティングの担当者なども途上国の課題発見や市場開拓に取り組んでいる。語学力は必須。

国際機関職員

国連や関係機関で働く職員。専門職と一般職があり、事務を担当する一般職は現地採用。世界中からスペシャリストが集まる専門職となるには、語学力はもちろん、修士号の学位や関連するキャリアが求められる。2018年現在、国連関係機関で専門職として働く日本人は約850人。

最新の業界事情

民間企業にとってもSDGsは重要なテーマに

上で紹介したSDGsは決して各国政府や国際機関、NGOにとってだけの目標ではなく、民間企業にとっても重要な目標となりつつある。

欧米では既にSDGsを経営目標に採り入れる企業が増えており、日本でもその動きは拡大。経団連の調査（2018年）によると、「事業活動をSDGsの各目標にマッピング」していると回答した企業は35％。「検討中」「検討予定」も含めると約8割に上った。これからは企業の経営力や将来性などを評価する指標の一つとしても、SDGsが重視されていくことになりそうだ。

職種 PICK UP!!

NGO職員

公益財団法人
プラン・インターナショナル・ジャパン
プログラム部 プログラムオフィサー
中島 玖（ひさ）さん（28歳）

山形県立山形西高校、東京外国語大学外国語学部欧米第二課程フランス語専攻（学部・課程・専攻名は当時）卒業。新卒で大手出版社に就職し、2年で退職。2016～2017年にかけて英ブラッドフォード大学大学院に留学して紛争解決学を学ぶ。帰国後、現職。

ジンバブエで中学校の建設支援などに携わる

プラン・インターナショナルは、貧困や差別がない社会を目指して世界70カ国以上で活動する国際NGO。途上国で早期の結婚・出産を強いられている女の子を守る取り組みなど、特に子どもや女性の支援に力を入れている。

中島さんは同組織の職員として働き始めて2年目。現在は、ジンバブエでの中学校建設や教師の育成などに携わっている。

「外務省などの公的機関から支援のための資金を調達するチームに所属しています。現地とやりとりを重ね、支援計画を練ってドナー（資金提供者）への申請を行うほか、現地を調査して開発状況をドナーに報告する役割などを担っています。私たちはあくまで支援する立場で、主役は現地の皆さん。ですから、〝彼らがどうしたいのか〟を常に意識して活動しているんです」

4、5カ月に1回程度の割合で支援先を訪問し、2～3週間は滞在。現地では、実際に子どもたちや保護者の話を聞く機会も多い。

「教育を受けることで、子どもたちは自信をもち、自分の将来に夢を抱くことができるようになる。直接そんな言葉を聞くと、自分のしていることが未来をよくすることに貢献しているんだと実感できますね」

きっかけは小学5年のとき、テレビで見た同年代の少年兵の姿だった。「私はこういうことをなくすための仕事をする」。そのときの想いが、今も中島さんの原点にある。

中島さんの「一日」

国内にいるときは9時に出勤し、メールチェック。夜中に海外から届いているメールも多い。午後は他のNGOとの会議に出席することも。オフィスに戻ったら、会議の内容を提案書にまとめ、18時半ごろ終業。

この職業に就くには

大学では国際学系、外国語学系の学部で語学力を磨き、国際問題への理解を深めることが理想。国際機関やNGOでは新卒採用はしていないことが多く、大学卒業後は、企業への就職や大学院への進学など、それぞれに自分の能力を高めるステップを踏む必要がある。国際協力関連の求人はJICAが運営する「Partner」というサイトで探すことができる。

発行所／（株）リクルート　〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2　グランドウキョウサウスタワー　リクルート進学ホットライン：0120-161-656（フリーダイヤル）
ⓒ（株）リクルートマーケティングパートナーズ
発行人／柏村美生　編集人／山下真司　企画／高橋一郎　編集・進行／林 知里、沖崎 茜、高尾優希　編集顧問／角田浩子　プレイスプロモーション／西野由利子、木村健太郎、梶原博史
デザイン／熊本卓朗（KuwaDesign）　印刷／サンエー印刷
※校内で教材として使用する以外の本誌の記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。※掲載人物の役職・プロフィール等は取材当時のものです。
（2019年4月1日発行）